

総論

井村哲郎

I

1940年代、すなわちアジア太平洋戦争中および戦後初期の東アジア地域（朝鮮半島、台湾、中国東北）の政治・経済過程は、その後の東アジアの政治・経済システムの変容と発展を規定していると考えられる。にもかかわらず、これまでの研究は、この時期に関する具体的な検討を欠落させたままになされてきた傾向が強い。この地域では戦後各国が独立し、ナショナリズムが高揚したこと、戦後の東アジアに大きな地位を占めるアメリカを含めて各国の外交文書が公開されたことなどによって、政治過程、国際関係に関する研究の進展は著しいが、社会・経済的側面に関する研究は立ち遅れている。また、戦後の東アジアの経済発展についてはさまざまな議論が行われ、優れた研究成果が多数公刊されている。しかし、戦後史あるいは理論的な側面からこれらの地域の経済成長と発展にアプローチするこれまでの研究に共通する問題は、これらの地域の40年代をどのように評価するのかという歴史的観点からの検討には必ずしも成功していないことである。これらの地域は、敗戦まで日本が、植民地としてあるいは傀儡国家を通じて支配した地域である。日本による統治が、これらの地域の住民に大きな犠牲を払わせ、またこの地域の戦後の経済社会発展や政治構造にゆがんだ影響を与えたことは事実である。しかし、ある地域の経済社会がそれ以前と途切れて発展することは考えられない。したがって、それぞれの地域の40年代の経済社会がその後の発展にいかなる影響を与えているのかを確定することは、重要な研究課題であろう。

この時期に関する本格的な研究が著しく少ない理由はいくつかあげられる。第1は、アジア太平洋戦争下で、研究の前提となるはずの資料の作成が少なかったことである。戦時統制の強化にともなって、日本国内でも植民地などの「外地」でも1941年頃から、出版点数も資料の編纂も次第に減少し、作成される文書や資料も極秘・特秘・軍秘扱いされるものが増加した。このことは、すでに戦前期の調査研究にも大きく影響していた。たとえば、昭和16(1941)年度に南満洲鉄道株式会社(満鉄)調査部は日本、満洲、中国の戦時経済に関する調査、いわゆる「戦時経済調査」を行っている。満鉄調査部のように国策に密接に結び付いて調査を行った組織においてさえ、調査終了時には資料収集の困難さが指摘されているのである⁽¹⁾。

第2にあげなければならない理由は、敗戦後、国内だけではなく植民地や日本軍支配地区において、軍関係文書・行政資料を中心に焼却処分が実行されたことである。敗戦直後の指令(おそらく国内、植民地、軍政下の各地など日本の支配下にあった地域には統一的な指令があったと考えら

れる)によって、文書類の多くが焼却処分された。現在も残っており利用が可能な資料はかなりあるが、1940年代に作成されたものは、どの地域についてもごく限られたものだけである。その処分の全容を明らかにすることは現在となつては不可能であろうが、国内における官庁文書などの焼却については広く語られているところであり、また植民地における焼却についても証言は多い。中国・大連市档案馆や遼寧省档案馆に所蔵されている「紙灰档案」によって、文書の焼却処分の実際を確認することもできる⁽²⁾。

第3に、戦後国内の中央官庁や陸海軍の諸機関、満鉄東京支社、満鉄東亜経済調査局、東亜研究所などのアジア研究機関などが所蔵した関連する図書や文書がGHQによって接収されて、アメリカに渡ったことである。文書類は日本の機関に返還されたが、文献類は現在も米国議会図書館(The Library of Congress)に所蔵されている⁽³⁾。しかし、第1に掲げた理由によって、議会図書館が所蔵する文献でも、1940年代、とりわけ42、43年以降のものはそれほど多くはない。もちろん、それでも議会図書館には日本国内のどの機関に比べてもはるかにまとまって関連する文献が所蔵されており、充実したコレクションとなっている。なお、ソ連軍が侵攻した朝鮮半島北部や中国東北では、ソ連軍による文献・文書の接収があったと考えられるが、現在までのところその実態もまた現況も不明のままである。

第4に、戦後の散逸がある。改めて触れるまでもなく1945年以降の東アジア地域は混乱が続いた。朝鮮は南北に分断され、その後朝鮮戦争があった。台湾では、中華民国政府(以下、国民政府)への移行が他地域に比べて比較的スムーズに行われたとはいえ、日本敗戦後の混乱のなかで資料の処分があった。また中国東北では、「満洲国」(以下、満洲国)崩壊前後の混乱、ソ連軍の侵攻、共産党軍と国民政府軍との間での内戦が48年まで続くという混乱した状況にあった。このため、各地に所在した政府機関や会社が作成した文献や文書には、戦後の混乱のなかで散佚したものも多いと考えられる。

こうした事情が複合して、一次資料の発見と利用が困難となったことが、この時期の研究の進展を阻んできた最大の理由であった。こうした資料状況のために資料収集自体が困難であることも関連するが、実は一次資料である文書にどのようなものが現存しているのかも、最近までそれほど明らかであったわけではない。利用可能である資料についても、個々の研究者によって部分的に利用されたり、また、よく言及はされるが正確には全容が紹介されていない、あるいはそれらがどのように利用するのかという観点から検討されたことのない資料がほとんどであった。国内でも国外でも、この時期の資料がどのような図書館や文書館にあるのかが明らかになってきたのはようやく最近のことである。このような状況が生じたことには、日本の研究風土が密接に関連していると思われる。すなわち、研究者は自己の研究関心から必要な資料を探索するだけであり、資料の組織化を図ろうとはしなかった。また資料を扱うライブラリアンやアーキビストは目の前にある資料の整理に専念しがちであるという、利用者である研究者と資料の管理者の体質から生じた現象も大きな理由としてあった。その相互関係が現在の状況を生んだ一つの側面であろう。

しかし、最近になって、日本国内の図書館、文書館の公開が進み、資料研究が進んできたため、どのような文献・文書がどこに所蔵されているのかが明らかになってきた。本文献解題の

対象である1940年代の東アジアに関連する文献・文書についていえば、まず、国内の図書館や文書館が所蔵する文献・文書について整理が進み、目録が作成されるようになってきた⁽⁴⁾。韓国、台湾、中国の各地の図書館が所蔵する関連文献も冊子体の目録が編纂されているところがあり、またカード目録が公開されるようになって、利用も可能になってきた。文書についても、韓国にある朝鮮総督府文書について次第に所蔵状況と利用方法が明らかにされるようになってきた。また、台湾所在の台湾総督府文書や中華民国档案が公開されだし、中国でも最近になって黒龍江省、吉林省、遼寧省の東北3省の省档案館が所蔵する関連档案が次第に公開されるようになってきた。アメリカでは、議会図書館が所蔵する関連文献が整理され目録もいくつか編纂され⁽⁵⁾、国立公文書館(National Archives and Records Administration)や各地の文書館が所蔵する関連文書の状況が次第に明らかになってきた。本書の第1部で触れたとおりである。それにもなって、一次資料の発掘と復刻も盛んに行われるようになり、先に述べたような限界も次第に克服しうる時期となりつつあるように考えられる。研究者の関心と資料担当者の仕事が結び合える状況が生じてきたのである。

しかし、それでもなお埋めるべき乖離は存在している。たとえば、これまで研究文献の解題は多数編纂されているが、資料についての解題はほとんど行われていない。資料の所在が次第に明らかになり、入手も以前にくらべて容易になったとはいえ、現在でも、この時期の研究は、個々の研究者が個別に発掘した資料を利用しているだけである。もちろん、研究者相互の情報交換によって、資料状況自体も次第に明らかになってきているとはいえ、この時期の研究に不可欠な資料にどのようなものがあるのか、そしてそれらがどのように利用しうるのかは、必ずしも明らかにはなっていない。

このような空白を埋め、1940年代の東アジアの社会・経済の実態と、その後の経済発展と社会変容の基礎を明らかにすることが重要である。この点を考慮し、今後の研究の進展のための基礎作業として、40年代の朝鮮、台湾、中国東北に関連する個別の基礎的かつ重要な資料の解題を行うこと、また主に官庁資料を中心とする文書が現在どのような状態にあるのかを明らかにすることを目的に、アジア経済研究所において94年度と95年度の2年間にわたって「東アジアの社会経済的発展の基底」と題した研究会をもった。この研究会で設定した書誌研究の範囲は次のようなものである。

- (1) 朝鮮、台湾、中国東北の1940年代の文書状況
 - (2) 日本統治期末期の朝鮮の社会経済の実態を明らかにする資料
 - (3) 1945年以降の米軍政下の朝鮮に関連する資料
 - (4) 日本統治期末期の台湾の社会経済の実態を明らかにする資料
 - (5) 1945年以降戦後初期の台湾政治経済に関連する資料
 - (6) 満洲国末期の社会経済の実態を明らかにする資料
 - (7) 1945年から48年11月の共産党による東北全域の解放にいたるまでの、国民政府と東北解放区で作成された政治経済に係る基礎的な資料
 - (8) 戦後の朝鮮、台湾、中国東北の国際関係を規定したアメリカ政府作成の文献や文書
- これらの主題に関する文献・文書の現状がどのようになっているのかを明らかにし、一次資

料とそれに準ずる資料のうちで重要なものを点検してその利用方法と限界を明らかにし、主要な文献や文書群について解題を行った。本文献解題はその成果である。

II

本書に収録した論文と解題文献について簡単に紹介しておきたい。

第1部「史料状況」では、1940年代を中心とする朝鮮総督府、台湾総督府の文書、中国東北の関連文献・文書の現状についてまとめた。村上勝彦「韓国所在の朝鮮総督府文書」は、韓国政府記録保存所釜山支所が管理し、現在はソウルの政府記録保存所でマイクロフィルムによって閲覧できる朝鮮総督府文書の現況を明らかにした。朝鮮総督府文書の戦後の扱い、韓国政府記録保存所作成の文書目録、現存文書の内容と特徴、資料的価値と利用方法、韓国政府記録保存所の機構と政府記録物の管理方法についてまとめたものである。檜山幸夫「台湾植民地統治関係資料——台湾総督府文書を中心に」は、植民地期の台湾統治関係資料の概要と台湾総督府文書の現状を検討し、台湾総督府治下の台湾研究のために台湾総督府文書をどのように利用しうるかを検討し、台湾史研究の現状と課題について述べる。また井村哲郎「1940年代中国東北関係資料」は、日本国内、アメリカに所在する文献・文書について簡単に紹介し、さらに中国東北に所在する満洲国に関連する文献・文書の戦後の状況、満洲国関係文献・文書を比較的多く所蔵する档案馆と図書館を紹介する。そして、東北3省の档案馆などに所蔵される満洲国期の関連資料と戦後東北を経営した国民政府の東北行營の文書の現況をまとめた。檜山論文、村上論文、井村論文をあわせて、韓国、台湾、中国東北の3地域における官庁を中心とする文書の現状がほぼ明らかにされたといえよう。

第2部「朝鮮」では、以下の文献をとりあげた。

大西裕は「朝鮮総督府『帝国議会説明資料』」の解題を行った。出版事情、資料作成の経緯、所在、構成、内容、評価をまとめる。本資料は、朝鮮総督府が帝国議会に対して予算書の説明資料として毎年提出していたもので、各年の朝鮮総督府の政策実績、経済・政治・社会活動に関するデータを追う際には重要なものである。現在可能な限りでの収集が行われ、復刻版全10巻が編纂刊行された。浜口裕子は「森田芳夫『朝鮮終戦の記録』および同・資料篇」の解題を行った。本書は、米ソ両軍の進駐と日本人の引き揚げを扱う本編1巻と、資料編3巻からなり、日本敗戦前後の朝鮮半島に関する日本語の記録として最も詳細なものである。朝鮮からの引揚者からの聞き取り記録などを中心に、終戦前後の朝鮮半島の政治・社会の状況を明らかにする資料である。課題、著者の紹介、執筆経過、構成、内容と特徴、使用資料、資料的価値と限界を検討した。

さらに大西は「ポーレー調査団報告書 北朝鮮編」において、ポーレー調査団によるソ連占領下の北部朝鮮の鉱工業施設・産業調査の概要、調査団員、調査日程、活動地域、報告書の内容、結論と提言、本報告書によって明らかにできる点と問題点を検討した。ポーレー調査団は、日本の戦後賠償能力を調査するために、1945年米国大統領トルーマンによって大使兼大統領顧問に任命されたポーレー (Edwin W. Pauley) を団長とする調査団である。第4部に収録した「満

洲編」とともに、本書は46年5月というかなり早い時期のソ連支配下の北部朝鮮における産業の調査報告である。この時期の北部朝鮮における外国人による実地調査は他にはないと考えられ、その意味でも貴重な資料である。また、浜口は韓国で復刻された米軍による朝鮮軍政の法令、命令、指針、人事などを掲載する米軍政庁の官報の復刻である『美軍政廳官報』(*Official Gazette: United States Army Military Government in Korea*)について、編者、所在、編集方針、内容、資料的価値を明らかにした。本資料は、布告、法令など米軍政関係の重要資料を収録しており、45年以降の南部朝鮮研究には不可欠なものである。また、大西は「駐韓美軍史」の出版事情、資料作成の経緯、内容、特徴、使用方法、評価を検討した。本資料は、米軍による南部朝鮮の統治史である*History of the United States Armed Forces in Korea*の復刻である。本資料は、米軍政下の南部朝鮮の統治実態を明らかにするだけでなく、軍政庁と現地政府、現地住民と日本軍との交渉について軍政庁の視点から記しており、政治・経済・社会の実態、戦後の朝鮮半島における日本軍の状態も明らかにしている。最後に並木真人は朝鮮戦争下に米軍によって鹵獲された北部朝鮮側の統計資料を集成復刻した『北韓経済統計資料集』について、成立の経緯、内容、意義を明らかにした。本資料は、「北朝鮮人民経済統計集」など45年8月から48年までの経済統計を集めたものであり、戦後間もない時期の北部朝鮮の経済実態を明らかにする統計を多数含んでいる。

第2部では、朝鮮総督府の最末期の統治状況を示す資料、日本敗戦直後の朝鮮と朝鮮における日本人の状況、そして戦後連合軍(実質は米軍)とソ連軍によって南北に分断されて支配された朝鮮の経済・政治の状況を明らかにする文献と文書集をとりあげた。日本統治下の朝鮮関係資料については、この時期の総督府文書がそれほど残っていない現状では、今後米軍政下において編纂された関連する調査報告を発掘する必要があるだろう。最近では、米国国立公文書館が所蔵する文書群が韓国で復刻されることが増えている。今後も南北朝鮮の実態を明らかにする新資料の発掘が積極的に行われるであろう。

第3部「台湾」では、以下の文献・文書をとりあげた。

檜山幸夫は「台湾拓殖株式会社文書と関係資料」において、台湾省文献委員会と国家図書館台湾分館(1996年1月国立中央図書館を改称)が所蔵する台湾拓殖株式会社関係の文献・文書の内容、特徴をまとめた。台湾拓殖会社は、アジア太平洋戦争下の南方経営にも大きな役割を果たした。その意味では、台湾だけではなく、軍政下の東南アジアでの日本の産業政策を部分的に明らかにするものでもある。そして、小林英夫は以下の台湾関係の文献の解題を行った。まず、台湾銀行調査部『台湾金融経済月報』について、構成、作成経緯、評価、利用方法、所蔵機関をまとめた。また、戦時経済体制下南進の基地としての台湾の工業化の嚆矢ともなる政策立案を行った『臨時台湾経済審議会議事速記録』について、背景、出席者、審議過程、利用方法、所蔵機関をまとめた。ついで、台湾総督府統治の最末期の台湾経済の政策と実態を記す『台湾経済年報』昭和19年度版について、構成、作成経緯、評価、利用方法、所蔵機関をまとめ、本年報が戦時経済体制下の台湾経済の現状を記す記述と統計を含んでいることを明らかにしている。さらに、45年に編纂された台湾総督府『台湾統治概要』について、構成、作成経緯、評価、利用方法、所蔵機関をまとめた。本書は、概説ではあるが、最末期の台湾総督府の行政・

政策も記している。戦後の資料では、46年末までの戦後の1年間の国民政府による台湾統治概況を明らかにする台湾省行政長官公署宣伝委員会編『台湾概況』について、構成、作成経緯、評価、利用方法、所蔵機関を明らかにした。最後に、閉鎖機関に指定された台湾銀行の清算を行った台湾銀行清算事務所編『終戦後の台湾に於ける金融経済法規並に資料』について構成、作成経緯、評価、利用方法、所蔵機関をまとめた。

台湾では、アジア太平洋戦争下で南進の基地として重化学工業化が図られた。この工業化政策によって行われた施策は、戦後の台湾経済の発展に影響を与えたものと考えられる。総督府治下の報告書には、他にも台湾総督府総務局『労務動態調査結果報告』、『労働技術統計調査結果表』など個別主題に関するものでは重要なものが多数あるが、本解題では取り上げられなかった。また、最近では中華民国政府の档案が公開されるようになったため、台湾の文書館で関連する档案の調査を早急に行う必要がある。

第4部「中国東北」では、以下の文献と文書を取りあげた。

須永徳武は『満洲開拓年鑑』(康德11年版)という、満洲国末期の農業政策のなかでも、軍事・経済的に重要な意味を持たされていた開拓に関する年鑑をまず取りあげた。さらに須永は、満洲国末期の鉱工業の課題を明らかにする『満洲鉱工年鑑』(康德11年・昭和19年版)を検討した。日本国内と同様満洲国でも、末期には詳細な統計数字などは機密扱いとなり公表されなくなったために、制度あるいは政策は別として、経済の実態に迫ることはこれらの公刊された年鑑では困難である。このため、戦後になって編纂された統計書がその点を補うものとして重要である。須永は、この点に着目して、国民政府の松江省政府編『東北統計彙編』、共産党側の東北人民政府東北財經委員会調査統計処編『偽滿時期 東北経済統計』の2書を取りあげた。両書とも、満洲国の統計が利用できる最後の時期である1944年、時に45年までの経済統計を掲載している。いずれも満洲国の中央官庁の統計類を豊富に利用した、有用なものである。さらに須永は、戦後国民政府が東北経営を行うために設置した東北行營の経済委員会主任委員であった張公権が遺した「張公権文書」について、背景、張公権の生涯、東北行營の設立、東北行營経済委員会における張公権の活動(1945年9月～47年2月)、留用日本人の活動と協力、文書の概要、全体的構成とその特徴を検討し、産業関係、マクロ経済関係、経済接収関係、満洲経済関係、交通関係に分けて、その内容を概観した。「張公権文書」は、これまでいくつかの研究に利用されているが、本資料の特徴は、戦前期すなわち満洲国末期の満洲中央銀行調査課などが作成した経済関係資料、東北に進出した国民政府の東北経営政策に関する資料、また、日本人留用者の協力による経済復興計画の立案、ソ連側との合弁企業設立に関する交渉記録などを含む点にある。

また、井村哲郎は「ポーレー調査団報告書 満洲編」について、所蔵、評価、参考文献、目次、調査団員・調査日程・活動領域、調査の背景・目的、ソ連軍の行動、ソ連軍による産業施設の撤去・破壊の評価、各産業別の抄、ソ連による中国東北支配の影響、ポーレー調査団の結論と提言を検討した。ポーレー調査団の本来の目的は、すでに触れたように、戦後賠償のために敗戦時の日本側資産を確定し、日本の戦後賠償政策を確定することにあつたが、この報告書では、敗戦直前の満洲国の鉱工業の設備能力、生産水準、さらにソ連軍による工場設備と機材

の撤去の状況を可能な限り調査して、被害状況を明らかにしている。調査は1946年5月の時点での国民政府支配地区にほぼ限られているが、日本が満洲国に建設した重化学工業は当時国民政府支配地区に集中して立地していたために、重要な報告書である。また、本書には時期的に珍しい哈爾濱、牡丹江など共産党支配地区の大都市の調査旅行記録が収録されている。

さらに、井村は、満洲国末期の経済実態を明らかにする数少ない資料である、東北行営経済委員会東北物資調節委員会編纂の「東北経済小叢書」について、構成、編者・出版事項、内容・特徴をまとめた。本叢書は満洲国成立以降の東北の産業を部門別に点検したものであり、戦後まもない時期に国民政府に留用された日本人の協力によって編纂された。1944、45年の諸統計の数値も含むという点で、重要な資料集である。井村はまた、同じく東北行営経済委員会を中心に編纂された『東北経済』と『東北経済統計月報』という二つの雑誌について解題を行い、特徴、利用方法を明らかにした。両誌は、国民政府による戦後の東北の経済経営を記す雑誌である。東北行営は48年には東北から駆逐されたために、発行期間は短かったが、満洲国期の産業と戦後の政策を検討する論文、国民政府統治地区の物価、金融、貿易などの統計を掲げている。

戦後の東北においては、国民政府と共産党が対峙する状況が1948年まで続いた。共産党が支配した東北解放区については、政治史・軍事史については相当詳細な研究があるが、経済に関しては档案が公開されていないために研究自体が困難であった。そのなかで、石剛は『東北解放区財政経済史稿』と『東北解放区財政経済史資料選編』を取り上げて、編集過程、内容、評価を明らかにした。前者は、一次資料ではないが、共産党側が支配した東北解放区に関する総合的な分析を行った、現在もなおほとんど唯一の研究である。また後者は東北解放区の経済と財政について詳細に述べる档案を編纂収録したものであり、東北解放区の経済の実態を明らかにする資料集である。また、石は『東北解放区工商税收史料選編』の内容と評価、利用方法の検討を行った。本資料は、1945年以降49年までの東北解放区における税制と税收政策に関する資料集である。重要決議・決定、工商政策、税制、税の徴収管理などの档案が集められている。三つの文献と資料集を併せて利用することによって、東北解放区の政治・軍事・経済史研究の深化を図ることができる。

第5部は「日本人の海外活動に関する歴史的調査」である。この調査は戦後、在外財産調査会によって行われたが、東アジアだけでなく、日本人が進出した全域を対象とする海外における日本人の政治・経済・社会などの活動の総覧である。まず、総論として、小林英夫が全体の構成、作成経緯、戦後政治のなかでの位置づけ、編者である大蔵省管理局と本書との関係、編集委員と執筆者、評価、利用方法、所蔵機関をまとめて、全体的な位置づけと作成経緯を明らかにした。小林は引き続きその「台湾篇」を検討し、構成、作成経緯、評価、利用方法を明らかにした。また「朝鮮篇」については並木真人が成立の経緯、内容と性格を検討し、「満洲篇」は浜口裕子が構成、総論、産業、経済、関東州の各篇に分けて内容を検討し、資料として注目すべき点、本書の利用方法と限界を述べる。また、並木執筆の「『日本人の海外活動に関する歴史的調査』朝鮮篇 補論——『日本人の海外発展に関する歴史的調査』および『日本人の海外活動に関する研究調査』を中心に」は学習院大学東洋文化研究所に寄託されている資料から、「日

本人の海外活動に関する歴史的調査」の「朝鮮篇」執筆にいたる経緯を明らかにした。「日本人の海外発展に関する歴史的調査」と「日本人の海外活動に関する研究調査」について内容を検討したあと、「日本人の海外活動に関する歴史的調査」との関係を明らかにした。本論は、直接には「朝鮮篇」についてのものであるが、これまで全く不明であった本資料全体の編纂経緯をある程度明らかにするものである。

第6部「閉鎖機関」の村上勝彦「閉鎖機関について——『閉鎖機関とその特殊清算』を中心に」は、戦前・戦中にアジア各地に所在した企業のうちで、朝鮮銀行・台湾銀行・満洲中央銀行などの外地金融機関、南満洲鉄道株式会社、満洲重工業開発株式会社・東洋拓殖株式会社などの外地開発機関が戦後GHQによって閉鎖機関に指定されて活動を停止したことに着目してまとめられたものである。閉鎖機関整理委員会の『閉鎖機関とその特殊清算』について、閉鎖機関についての研究の現状と課題、その内容、閉鎖機関の指定をめぐる論点、指定された組織の第二会社設立問題を整理したのち、閉鎖機関に関する文献・資料を明らかにした。

III

前節で触れたように、本解題では、まず、朝鮮総督府、台湾総督府の作成した文書と、中国東北に所在する文献・文書の現状をまとめた。これらは、今後1940年代の関連文書を探索する際の手がかりとなり、今後の研究のガイドの役割を果たすであろう。また、第2部以下の個別資料あるいは資料群の解題では、40年代の朝鮮、台湾、中国東北の社会経済を研究する際に必須の資料であり、存在自体は知られていても、これまで閲覧することが困難であったり、本格的に利用されることの少なかった一次資料や文献を取り上げた。

すでに触れてきたように、1940年代とりわけ42、43年頃から後の朝鮮、台湾、中国東北に関する資料は限られたものである。政策やその実態を明らかにする文書にいたってはほとんど存在しないと言っていい。また、文献については、いわゆる「外地」で刊行されたものは内務省警保局による検閲を受けなかったため、国内にあるものは限られている。今後これらの文献を国外の機関において積極的に調査・発掘することも必要であろう。また、戦後の台湾や朝鮮で行われた戦前期についての調査報告を発掘すると同時に、米軍によって作成された各種の報告、戦後にアメリカによって収集された文書なども調査、発掘することも必要である。アメリカに所在するこれらの資料は、40年代のこの地域の社会経済を直接的に記したものは多くないかもしれないが、いわば傍証として利用可能なものは相当あると考えられる。

現存する1940年代の朝鮮、台湾、中国東北に関わる文献・文書は、他の時期に比べて、限られたものであるとはいえ、本文献解題の解題点数はなお少なく、残された資料はなお多いと考えられる。編者の知る限りだけでも、朝鮮総督府の作成した各種の産業統計や年報、台湾では先に掲げた『労務動態調査結果報告』、『労働技術統計調査結果表』などがあり、中国東北では康德10(1943)年の『協和会全国聯合協議会記録』、吉林省档案馆所蔵の「満洲中央銀行資金統制課档案」など、本解題では取り上げることのできなかつた資料も多い。これらは、解題のために単独でとりあげるのが困難なものもあれば、本来であればとりあげるべきであるが、資料

の入手などの事情で見送らざるをえなかったものである。各地の文書館の公開によって、個別資料を利用することが次第に可能になってきたためもあり、今後それらの文書資料を再構成することによって、この時期の研究を深化させることも可能であろう。また、今後も、日本国内だけでなく、韓国、台湾、中国でこれまで利用できなかった資料の復刻や翻訳が続くと考えられる。40年代の東アジアに関する研究は、分野によっては、現在ではある程度の深まりを見せているが、本文献解題が、今後の40年代の東アジアの社会経済研究の深化に少しでも役立つことを期待したい。

最後に、研究会に参加いただいた委員の方々、快よく原稿を執筆いただいた檜山幸夫氏、講師としてヒアリングに応じていただいた高橋益代、檜山幸夫、松本俊郎、山本有造の4氏、索引作成に協力していただいた上野雪絵さん、劉怡伶さん、編集担当の松原浩司さんに改めてお礼を申し上げたい。

〔注〕

- (1) 南満洲鉄道株式会社北支経済調査所「戦時経済調査と満鉄調査部の立場」（『満鉄調査部報』第16号、昭和17年5月）は、資料の入手が困難であることと、資料を入手しえたとしても社内の調査関係者に伝えることができない場合があるとしている。これは軍による統制の結果であるが、国策調査機関と当時位置づけられていた満鉄調査部においてさえ、このような状態であったのであり、一般研究者が利用しうる資料はごく限られたものであった。
- (2) たとえば「日本大連憲兵隊紙灰档案抄件」（大連市档案館所蔵）や、「瀋陽市大東、北市、皇姑警察局紙灰档案」（遼寧省档案館所蔵）。
- (3) さしあたり井村哲郎「GHQによる日本の接收資料とその後」/同「GHQによる日本の接收資料とその後—II—」（同編『米国議会図書館所蔵戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』アジア経済研究所、1995年所収）参照。
- (4) たとえば、アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録』が1970年代に刊行されて、台湾総督府、朝鮮総督府、関東州、満洲国、南満洲鉄道株式会社の刊行物の国内での所蔵が明らかにされた。また満洲国に関連しては、国内とアメリカの主要機関を対象にどのような関係文献・文書があるのかを明らかにした、井村哲郎『『満洲国』関係資料解題』（山本有造編『『満洲国』の研究』京都大学人文科学研究所、1993年）を参照されたい。
- (5) 本文献解題に関連する目録には、アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録—南満洲鉄道株式会社編』アジア経済研究所、1975年/井村哲郎編『米国議会図書館所蔵戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』、他がある。ただし、朝鮮と台湾に関しては、なお本格的な目録は作成されていないために、*National Union Catalog*やLC-MARCによって調査するしかない。なお、LC-MARCは現在ではインターネットによって検索が可能である。ただし、理由は明らかではないが、日本語文献に接近するにはかなりの困難がある。